

## 特別調査

### 概要

「中小企業における価格転嫁」について調査を実施した。

- 取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化している中、ここ数年の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか調査した結果、「転嫁できている」と回答した企業が76.7%を占めた。転嫁の割合は「50～80%程度」が24.6%と最も多く、次いで「80～100%程度」が21.7%、「0～20%程度」が13.0%の順となった。一方で、「転嫁できていない」と回答した企業は13.4%あった。
- ここ数年の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか調査した結果、「転嫁できている」と回答した企業が65.3%を占めた。転嫁の割合は「50～80%程度」が20.4%と最も多く、次いで「80～100%程度」が14.8%、「0～20%程度」が13.7%の順となった。一方で、「転嫁できていない」と回答した企業は19.4%あった。
- 販売先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについて調査した結果、総回答数888件（複数回答あり）のうち、「値上げの事前説明・周知」（235件）が最も多く、次いで「取引先との価格協議」（220件）、「競合他社の価格動向の把握」（115件）の順となった。
- 価格転嫁を進めるうえでの課題について調査した結果、総回答数778件（複数回答あり）のうち、「価格変更のタイミングが難しい」（178件）が最も多く、次いで「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」（176件）、「従来からの価格が固定化している」（109件）の順となった。
- 円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組みについて調査した結果、総回答数816件（複数回答あり）のうち、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」（164件）が最も多く、次いで「大企業への指導・監督の強化」（122件）、「不公正な取引の取締りの強化」、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」（各108件）の順となった。

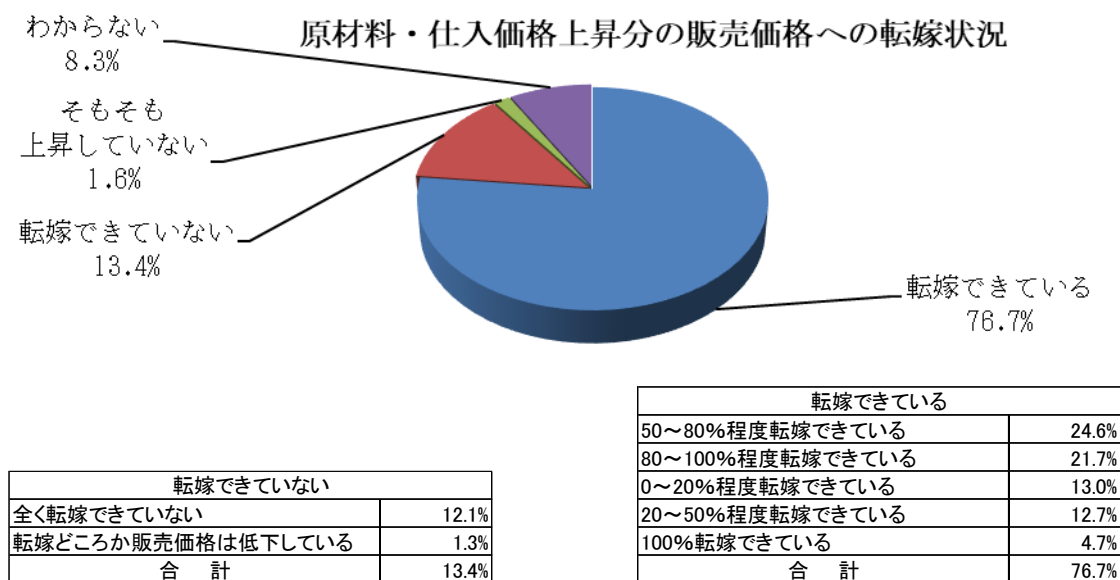
### 調査要領

- 調査時期 2026年6月上旬
- 調査方法 当金庫お取引先への郵送
- 調査対象 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 662社
- 回答状況 465社（回答率70.2%）  
内訳 製造業 121社 卸売業 39社 小売業 42社 建設業 62社  
不動産業 55社 運輸業 46社 サービス業 100社

## 1. 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

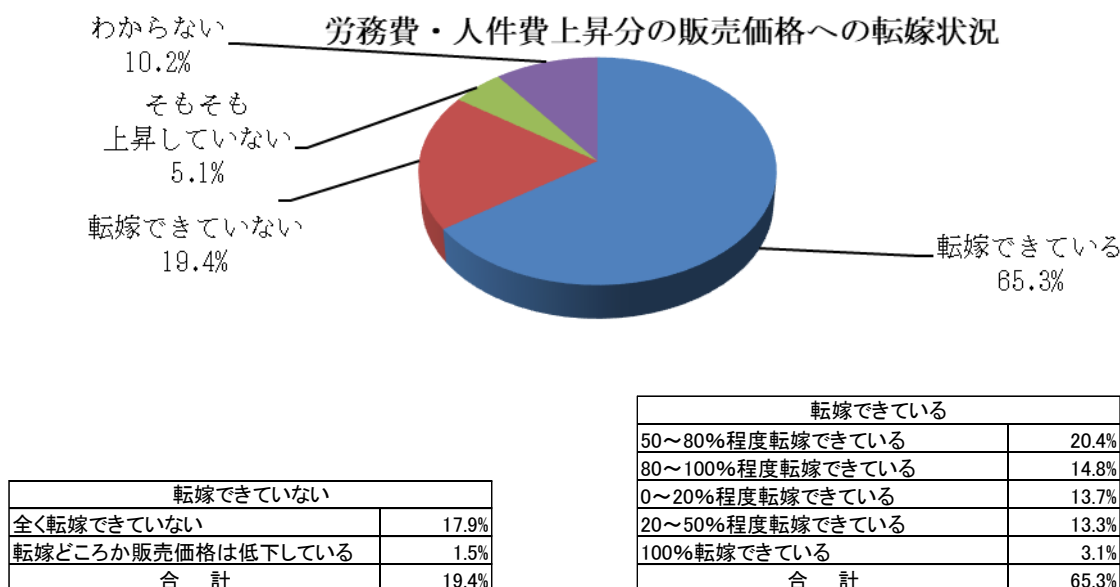
取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化している中、ここ数年の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか調査した結果、「転嫁できている」と回答した企業が76.7%を占め、転嫁の割合は「50～80%程度」が24.6%と最も多く、次いで「80～100%程度」が21.7%、「0～20%程度」が13.0%の順となった。一方で、「転嫁できていない」と回答した企業は13.4%となり、うち「全く転嫁できていない」が12.1%を占めた。

〈付表1 参照〉



## 2. 労務費・人件費上昇分の販売価格への転嫁状況

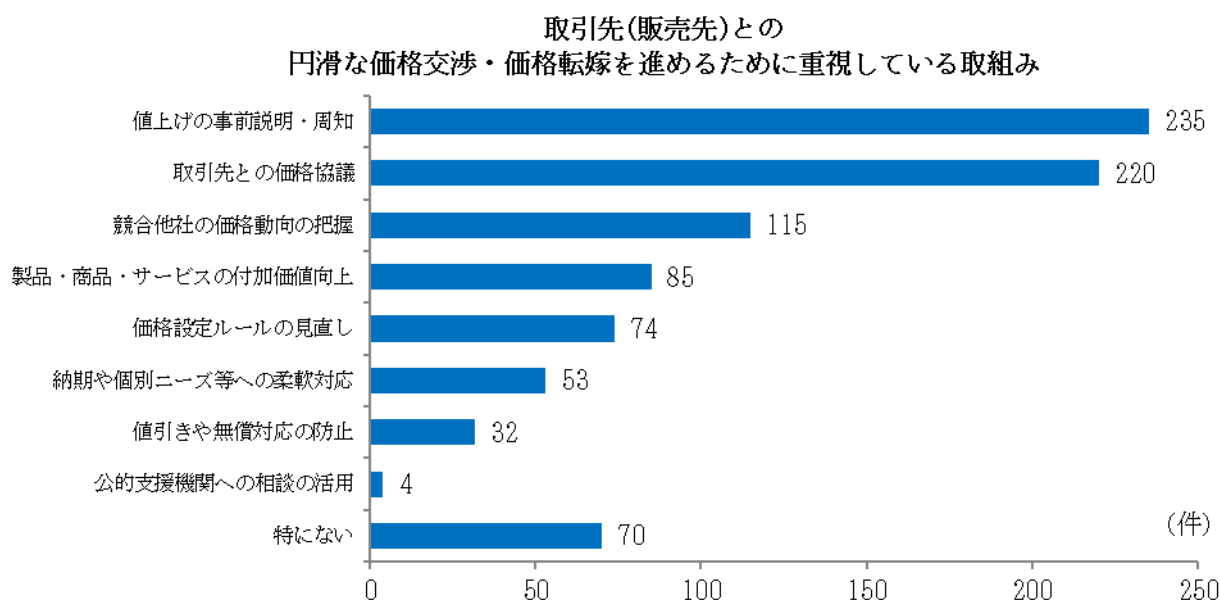
ここ数年の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか調査した結果、「転嫁できている」と回答した企業が65.3%を占め、転嫁の割合は「50～80%程度」が20.4%と最も多く、次いで「80～100%程度」が14.8%、「0～20%程度」が13.7%の順となった。一方で「転嫁できていない」と回答した企業は19.4%となり、うち「全く転嫁できていない」が17.9%を占めた。〈付表2 参照〉



### 3. 取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組み

販売先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについて調査した結果、総回答数 888 件（複数回答あり）のうち、「値上げの事前説明・周知」（235 件）が最も多く、次いで「取引先との価格協議」（220 件）、「競合他社の価格動向の把握」（115 件）、「製品・商品・サービスの付加価値向上」（85 件）の順となった。

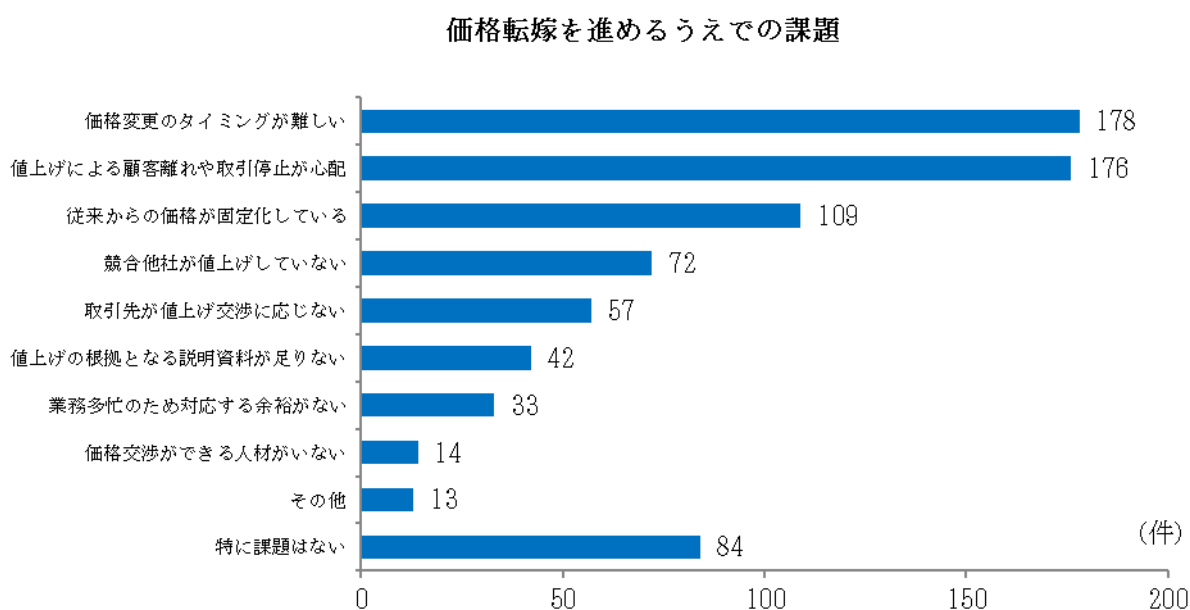
〈付表 3 参照〉



### 4. 価格転嫁を進めるうえでの課題

価格転嫁を進めるうえでの課題について調査した結果、総回答数 778 件（複数回答あり）のうち、「価格変更のタイミングが難しい」（178 件）が最も多く、次いで「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」（176 件）、「従来からの価格が固定化している」（109 件）、「競合他社が値上げしていない」（72 件）の順となった。

〈付表 4 参照〉

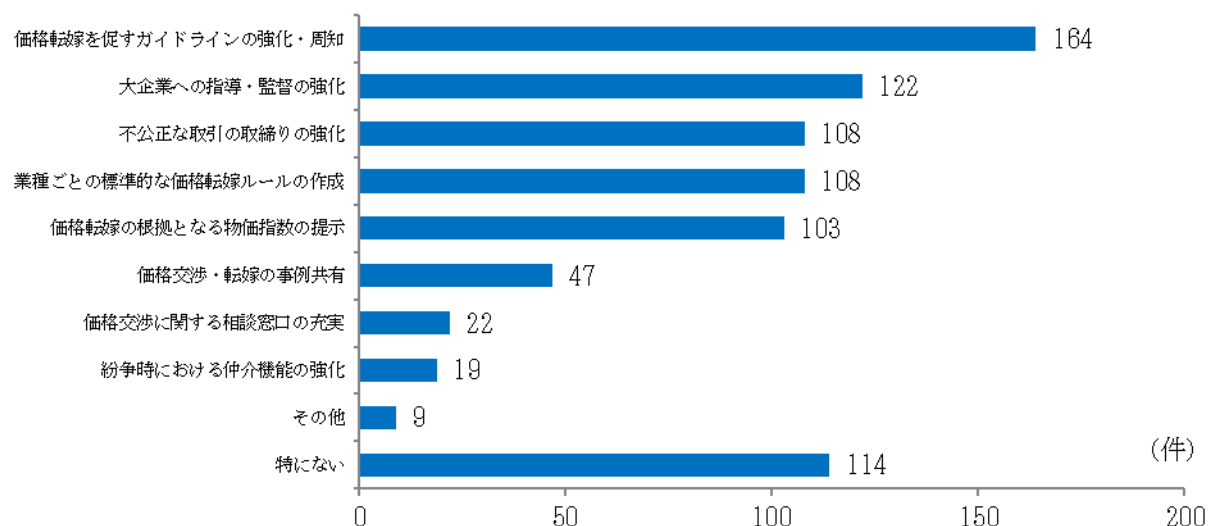


## 5. 円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組み

円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組みについて調査した結果、総回答数 816 件（複数回答あり）のうち、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」（164 件）が最も多く、次いで「大企業への指導・監督の強化」（122 件）、「不正な取引の取締りの強化」、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成」（各 108 件）の順となった。

〈付表 5 参照〉

円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組み



〈付表1〉 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
転嫁できている	50~80%程度転嫁できている	42	35.6	9	24.3	11	26.8	18	29.0	7	13.5	9	20.0	14	15.2	110	24.6
	80~100%程度転嫁できている	28	23.7	13	35.1	14	34.1	17	27.4	8	15.4	2	4.4	15	16.3	97	21.7
	0~20%程度転嫁できている	14	11.9	3	8.1	6	14.6	4	6.5	9	17.3	8	17.8	14	15.2	58	13.0
	20~50%程度転嫁できている	16	13.6	3	8.1	4	9.8	7	11.3	7	13.5	9	20.0	11	12.0	57	12.7
	100%転嫁できている	5	4.2	4	10.8	1	2.4	3	4.8	2	3.8	1	2.2	5	5.4	21	4.7
小計	105	89.0	32	86.5	36	87.8	49	79.0	33	63.5	29	64.4	59	64.1	343	76.7	
転嫁できていない	全く転嫁できていない	7	5.9	2	5.4	2	4.9	5	8.1	7	13.5	10	22.2	21	22.8	54	12.1
	転嫁どころか販売価格は低下している	2	1.7	0	0.0	1	2.4	1	1.6	1	1.9	0	0.0	1	1.1	6	1.3
	小計	9	7.6	2	5.4	3	7.3	6	9.7	8	15.4	10	22.2	22	23.9	60	13.4
	そもそも上昇していない	0	0.0	1	2.7	1	2.4	3	4.8	0	0.0	1	2.2	1	1.1	7	1.6
	わからない	4	3.4	2	5.4	1	2.4	4	6.5	11	21.2	5	11.1	10	10.9	37	8.3
合計	118	100.0	37	100.0	41	100.0	62	100.0	52	100.0	45	100.0	92	100.0	447	100.0	

〈付表2〉 労務費・人件費上昇分の販売価格への転嫁状況

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
転嫁できている	50~80%程度転嫁できている	34	28.6	8	21.6	6	14.6	15	24.2	5	9.4	8	17.8	16	16.8	92	20.4
	80~100%程度転嫁できている	16	13.4	9	24.3	2	4.9	17	27.4	5	9.4	3	6.7	15	15.8	67	14.8
	0~20%程度転嫁できている	20	16.8	4	10.8	6	14.6	6	9.7	8	15.1	8	17.8	10	10.5	62	13.7
	20~50%程度転嫁できている	21	17.6	3	8.1	6	14.6	7	11.3	2	3.8	6	13.3	15	15.8	60	13.3
	100%転嫁できている	5	4.2	1	2.7	0	0.0	2	3.2	2	3.8	1	2.2	3	3.2	14	3.1
小計	96	80.7	25	67.6	20	48.8	47	75.8	22	41.5	26	57.8	59	62.1	295	65.3	
転嫁できていない	全く転嫁できていない	10	8.4	6	16.2	11	26.8	6	9.7	15	28.3	11	24.4	22	23.2	81	17.9
	転嫁どころか販売価格は低下している	1	0.8	0	0.0	4	9.8	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	1.1	7	1.5
	小計	11	9.2	6	16.2	15	36.6	7	11.3	15	28.3	11	24.4	23	24.2	88	19.4
	そもそも上昇していない	2	1.7	3	8.1	5	12.2	4	6.5	4	7.5	2	4.4	3	3.2	23	5.1
	わからない	10	8.4	3	8.1	1	2.4	4	6.5	12	22.6	6	13.3	10	10.5	46	10.2
合計	119	100.0	37	100.0	41	100.0	62	100.0	53	100.0	45	100.0	95	100.0	452	100.0	

〈付表3〉 取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組み(最大3つ)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
値上げの事前説明・周知	73	27.5	21	29.2	24	30.8	36	26.1	23	26.7	17	20.0	41	25.0	235	26.5
取引先との価格協議	66	24.9	15	20.8	13	16.7	48	34.8	19	22.1	30	35.3	29	17.7	220	24.8
競合他社の価格動向の把握	35	13.2	12	16.7	12	15.4	18	13.0	11	12.8	8	9.4	19	11.6	115	13.0
製品・商品・サービスの付加価値向上	25	9.4	7	9.7	11	14.1	7	5.1	9	10.5	5	5.9	21	12.8	85	9.6
価格設定ルールの見直し	26	9.8	2	2.8	4	5.1	10	7.2	5	5.8	12	14.1	15	9.1	74	8.3
納期や個別ニーズ等への柔軟対応	25	9.4	6	8.3	3	3.8	9	6.5	4	4.7	2	2.4	4	2.4	53	6.0
値引きや無償対応の防止	10	3.8	1	1.4	4	5.1	5	3.6	4	4.7	3	3.5	5	3.0	32	3.6
公的支援機関への相談の活用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	1.2	2	1.2	4	0.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特にない	5	1.9	8	11.1	7	9.0	5	3.6	10	11.6	7	8.2	28	17.1	70	7.9
合計	265	100.0	72	100.0	78	100.0	138	100.0	86	100.0	85	100.0	164	100.0	888	100.0

〈付表4〉 価格転嫁を進めるうえでの課題(最大3つ)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
価格変更のタイミングが難しい	60	26.3	11	20.0	14	20.3	27	25.0	19	20.9	15	20.5	32	20.8	178	22.9
値上げによる顧客離れや取引停止が心配	48	21.1	14	25.5	26	37.7	23	21.3	22	24.2	7	9.6	36	23.4	176	22.6
従来からの価格が固定化している	32	14.0	6	10.9	5	7.2	16	14.8	11	12.1	13	17.8	26	16.9	109	14.0
競合他社が値上げしていない	23	10.1	7	12.7	12	17.4	6	5.6	3	3.3	6	8.2	15	9.7	72	9.3
取引先が値上げ交渉に応じない	18	7.9	4	7.3	1	1.4	9	8.3	7	7.7	11	15.1	7	4.5	57	7.3
値上げの根拠となる説明資料が足りない	14	6.1	2	3.6	1	1.4	9	8.3	5	5.5	4	5.5	7	4.5	42	5.4
業務多忙のため対応する余裕がない	10	4.4	1	1.8	4	5.8	2	1.9	5	5.5	2	2.7	9	5.8	33	4.2
価格交渉ができる人材がいない	4	1.8	0	0.0	0	0.0	2	1.9	4	4.4	2	2.7	2	1.3	14	1.8
その他	1	0.4	1	1.8	2	2.9	2	1.9	0	0.0	5	6.8	2	1.3	13	1.7
特に課題はない	18	7.9	9	16.4	4	5.8	12	11.1	15	16.5	8	11.0	18	11.7	84	10.8
合計	228	100.0	55	100.0	69	100.0	108	100.0	91	100.0	73	100.0	154	100.0	778	100.0

〈付表5〉 円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に重視してほしいと感じる取組み(最大3つ)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	46	19.7	11	19.0	11	16.7	25	21.2	19	20.9	19	20.2	33	21.3	164	20.1
大企業への指導・監督の強化	42	17.9	15	25.9	9	13.6	19	16.1	7	7.7	17	18.1	13	8.4	122	15.0
不公正な取引の取締りの強化	34	14.5	9	15.5	11	16.7	11	9.3	12	13.2	14	14.9	17	11.0	108	13.2
業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成	29	12.4	6	10.3	6	9.1	19	16.1	9	9.9	19	20.2	20	12.9	108	13.2
価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	33	14.1	6	10.3	6	9.1	17	14.4	13	14.3	8	8.5	20	12.9	103	12.6
価格交渉・転嫁の事例共有	14	6.0	0	0.0	2	3.0	9	7.6	8	8.8	4	4.3	10	6.5	47	5.8
価格交渉に関する相談窓口の充実	7	3.0	0	0.0	2	3.0	2	1.7	6	6.6	2	2.1	3	1.9	22	2.7
紛争時における仲介機能の強化	7	3.0	0	0.0	3	4.5	1	0.8	2	2.2	1	1.1	5	3.2	19	2.3
その他	2	0.9	2	3.4	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	1.1	3	1.9	9	1.1
特にない	20	8.5	9	15.5	16	24.2	14	11.9	15	16.5	9	9.6	31	20.0	114	14.0
合計	234	100.0	58	100.0	66	100.0	118	100.0	91	100.0	94	100.0	155	100.0	816	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。